

第3回「北海道温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた懇話会」

次第

日時：令和2年8月20日（木）10：00～

場所：北海道立道民活動センター かでる2・7
7階 710会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 第2回懇話会の振り返りについて
- (2) 2050年の目指す姿などについて
- (3) その他

3 閉 会

<資料>

- 資料1 第2回「2050年北海道温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた懇話会」
における主な意見
- 資料2 2050年の目指す姿などについて（案）
- 資料3 今後の懇話会について

第2回実質ゼロ懇話会における主な意見

資料1

No.	発言者	関連箇所	内容	反映状況
1	安江氏	第1回結果	北海道は人口が減る方向だが、世界は人口増加と環境負荷という課題に取り組んでいるという文面を入れるべき。	2に反映
2	安江氏	目指す姿	世界に向けて北海道が食料基地になるなど、CO2削減と経済を結びつけたプロセスの中で、道民が元気になるような見出し的な視点を入れるべき。	2に反映
3	山中座長	目指す姿	北海道が積極的に世界に貢献できるような文言を入れたらいいのではないかな。	2に反映
4	石井氏	目指す姿	北海道地球温暖化防止対策条例を見直すべきではないか。	今後の参考
5	廣瀬氏	目指す姿	観光振興など、北海道の経済的な発展というものを実現しながら、このゼロカーボンという社会も実現するっていうことを、もう少し色濃く、わかりやすく伝えるように記述した方が良い。	2に反映
6	中島氏	目指す姿	効率化を図るときに、新たな組み合わせで取り組んでいく必要があることを示すべき。	2(2)に反映
7	山中座長	目指す姿	経済、社会も重要であり、それが持続可能性なんだということ示すべき。	1に反映
8	石井氏	目指す姿	文章の最後は、道民の将来ためなんだというのが明確になるようなものにすべき。	1に反映
9	石井氏	目指す姿	脱炭素、実質ゼロ、炭素循環という言葉が一般の方々にはわかりにくい。	文言を修正
10	山中座長	目指す姿	「豊かな自然との共生」では環境分野だけで完結する印象のスローガンになってしまう。	1に反映
11	安江氏	目指す姿	経済成長とか、教育レベルを上げたりとか、そういったところが満ちあふれてくるような文言を使い、ワクワクするようなキャッチフレーズが良い。	2に反映
12	安江氏	イメージ	社会的課題を解決するために企業があるんだといった、世界の企業と肩を並べるぐらいのレベルのイメージを持った方が、北海道の企業がレベルアップしていくと思う。	2に反映
13	安江氏	イメージ	日本に北海道があつてよかったという意味合いを、道外にもインパクトを与えて、我々道民がそれにしっかり向き合っていくという姿を見せるような、そんな方針がいいんじゃないか。	2に反映
14	山中座長	イメージ	吸収源、エネルギー、農業、そしてビジネスの質などで世界への発信基地になるぐらいのインパクトがあつてよい。北海道はこういうイメージだという総論があつてもよい。	2に反映
15	中島氏	イメージ	環境にフォーカスがあたっているので、文化や食料自給率、エネルギーなどでも思い切った目標値があつてもいい。	今後の参考

16	山中座長	イメージ	脱炭素を他の部局に言うためには、積極的にここにも各部局の他の部局の意見を取り入れるべき。また、2050年脱炭素をするためには、社会・経済も元気でなければならない。 そしてその中にある福祉も含めた人々の豊かな暮らしがあるということをもっと積極的に書く。その結果として他の部局には脱炭素を書いてもらい、それが北海道の本当の2050年のあるべき姿だ。	今後の参考
17	石井氏	イメージ	経済部の環境エネルギー室が出した報告書によれば、北海道は再生可能エネルギー基地になっているというイメージ。全体的に北海道に閉じた議論になっている。	2(1)に反映
18	石井氏	イメージ	何かもう一つ新たな項目を作り、道民の行動だとか、そういった一人一人の行動みたいなもののイメージみたいなものが入ってもいい。	2(2)に反映
19	石井氏	イメージ	産業活動のところで、農業、林業、水産業など、北海道の主要な産業、一次産業のことにしてもっと触れるべき。	2(3)に反映
20	廣瀬氏	イメージ	なんとなくこういう世の中になっているっていうような、そういった指向な社会なんだっていうのがビジュアル的にもイメージできるようなものがあると、皆さんにより浸透していく。	今後の参考
21	石井氏	イメージ	ゼロカーボンシティが道内でも増えるべきで、実質ゼロ社会とはどういう社会かを共有すべき。なにも使ってはいけないわけではなく、そのためにはどうすればいいのかのイメージがあるべき。	今後の参考
22	山中座長	イメージ	取組を広げるため、道内のゼロカーボンの取り組みをコラムなどで紹介するのも重要。	今後の参考
23	石井氏	取組の方向性	イノベーションは待っていても起こらないので、プロジェクトや実証事業を積極的に北海道に呼び込んでいく必要がある。	3(1)に反映
24	石井氏	取組の方向性	(7)として、道民参加について加えるべき。再エネを進めるにしても、地元との合意形成で問題が起こることもあるので、地域の協議会を作るのに道が関与するなど。	3(2)に反映
25	石井氏	取組の方向性	(8)として、地域間連携を進めることを加えるべき。	3(2)に反映
26	石井氏	取組の方向性	(9)として人材育成を加えるべき。振興局職員のレベルアップが必要。	3(2)に反映
27	安江氏	取組の方向性	産官学連携のところに具体的な策を入れてほしい。振興局毎の取り組みを年1回発表する、競わせるといった取り組みを。	今後の参考
28	中島氏	取組の方向性	再エネが足りないので計画が必要。具体的にこうすればカーボンニュートラルが推進されるということを見える化する必要がある。	今後の参考
29	廣瀬氏	取組の方向性	道民の方、道内の方がこういったことを手がけて、北海道のために取り組んでいるんだということであれば、協力理解も得やすくなると思うし、実際に北海道の利益により貢献することになるので、そういった人材育成も必要。	3(2)に反映

30	山中座長	取組の方向性	ここに書かれているのは、ある意味でもう直接的な脱炭素の取組が書いてあるけれども、忘れてはいけない基本的な取組という意味では、北海道経済が強くなる、北海道の社会がより良くなる、人々の暮らしが豊かになる、この視点があるからこそ、脱炭素ができるのであるということはこの懇話会の意見として示したい。	今後の参考
31	中島氏	取組の方向性	より良い実践事例というかプロトタイプというか、今の循環型のモデルづくりみたいなものを進めて、見える化を図りながら、横に広げていく取組が必要。	3(2)に反映
32	石井氏	取組の方向性	オリンピックを誘致するかもしれないとか、2030年に新幹線が来るということで、いろいろ変わり目をうまく捉え、この2030年までにやっぱり変わったなど、変わるんだなっていう、こういうふうに道民が実感できるようなプロジェクトをしていくのが大事。	今後の参考
33	石井氏	取組の方向性	社会の経済構造が変わると、取り残されてしまう人がいる可能性があるので、そういった方々への配慮みたいなものもどこかで書いておくべき。	3(1)に反映

2050年の目指す姿などについて（案）

（第3回懇話会資料）

1 2050年の目指す姿

『 脱炭素への挑戦 新たな未来の創造 ～ ゼロカーボン北海道 ～ 』

地球全体で起こっている気候変動問題の解決と世界に誇る北海道の創造を目指して、北海道が有する豊かな自然や地域資源を活かした再生可能エネルギーの主力電源化や広大な森林などの吸収源の最大化による脱炭素化と経済の活性化、サステナブルな地域づくりを同時に進めます。

そして、2050年までに、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北海道」を実現し、道民の豊かな生活を更なる未来につなげていきます。

2 2050年のイメージ

2050年までにゼロカーボンを達成した北海道では、地域の資源を最大限活用した特色ある地域循環共生圏が広がり、人口減少下にあった地域も含め、レジリエンス強化や経済・社会の活性化が実現しており、食料やエネルギーの供給拠点、そして国際的な観光地としても世界を牽引し、すべての道民が安全・安心に生き活きとくらしている。

また、ゼロカーボンの達成に向けた、環境・経済・社会の統合的な向上を目指す取組を通じて育成された人材や企業は、日本国内にとどまらず、人口増加問題や気候変動問題に直面している世界各地に活躍の場を広げている。

(1) エネルギー

- 広大な北海道において、太陽光や風力、バイオマスなど、北海道の豊かな自然がもたらす多様な再生可能エネルギーが、マイクログリッドなど最適化された送配電網を通して、地域に効率的に供給されているほか、再生可能エネルギー由来の水素が様々な分野で利用されるなど、自立分散型のエネルギーシステムが確立している。
- 道内の豊富な再生可能エネルギーは、国が掲げる再生可能エネルギー主力電源化に大きく貢献し、我が国のエネルギー供給を支える拠点地域としての位置づけが確立している。

(2) くらし・地域

- 2060年に約4割減との推計がある人口減少に対応しコンパクト化した街は、ZEB化された建物が建ち並び、交通機関もゼロエミッション化されるなど、脱炭素化と住みやすさが同時に達成された豊かなくらしが築かれている。
- 道民は、エネルギー的に自立可能で防災性能に優れたZEH住宅に住み、快適で健康的な生活を送るほか、ICTの活用によるテレワークの導入といった働き方の多様化など、ライフスタイルの脱炭素化と豊かなくらしの両立が実現し、道民生活の質が向上している。
- 更に、地産地消など脱炭素化に資する商品・サービスの選択など、一人ひとりの行動・選択がカーボンニュートラルなものに転換したことで、道内の多様な地域の資源・魅力を活かした地域循環共生圏が創造され、その中で新たな形態のコミュニティが形成されるなど、レジリエントで活力ある地域となっている。

(3) 産業活動

- 水素の活用による温室効果ガス排出量の削減や、それらが大気中に蓄積される前に分離、回収、貯蔵、活用を行う CCUS 技術の採用に加え、北海道の冷涼な気候や地域資源を活かしたイノベーションにより、「脱炭素化ものづくり」と生産性の向上が同時に実現している。
- 北海道が世界に誇る魅力である農林水産業などの地域産業は、生産技術の脱炭素化や自動運転、ドローンの活用、AI 関連技術の普及などのイノベーションにより、その生産性や価値が飛躍的に向上しており、資源等の調達、流通、ユーザーの使用段階、廃棄・リサイクル等といったバリューチェーン全体で、経営やエネルギーの効率化による脱炭素化が図られている。

(4) ビジネス

- 企業が使用する電力は再生可能エネルギー100%が求められ、ICT を活用したテレワークの普及により、豊かな再生可能エネルギー資源と快適な労働環境を有する道内に企業の移転や移住が進むなど、ビジネススタイルのイノベーションにより、社会システムの脱炭素化と生産性の向上が同時に達成され、地域も活性化している。
- 本道の地域資源を活かした環境に関する投資やビジネスが拡大、一般化しており、更なる資金や投資を呼び込むことで社会も豊かになり、環境・経済・社会の好循環が実現している。

(5) 二酸化炭素吸収源

- 北海道が有する広大な森林、湿原、農地に加えブルーカーボンなど、豊かな自然とその恵みを守り育てることにより、吸収源が最大化しており、十分な吸収量が確保され、道内の温室効果ガス排出量との均衡が達成されている。

3 取組の基本方向

(1) 産学官民が連携した脱炭素化の取組

- 道は、温室効果ガスの大幅な排出削減の実現に向け、関連する全ての行政施策に脱炭素の観点を取り入れる。
- 全ての主体が一丸となってゼロカーボンという目標を共有し、市町村の施策への脱炭素の観点の取り入れや、産学官民が連携して経済社会システム、ライフスタイル・ビジネススタイルのイノベーションの促進・普及を推進する。
更に、民間事業者等と連携して、脱炭素化につながる実証事業等を積極的に誘致するなど、従来の延長線上ではない、非連続なイノベーションを生み出していく。

(2) 地域内の取組の活性化

- 脱炭素社会は、道民生活の向上や道内経済の活性化と同時に達成されるべきものであり、道民、事業者、行政の各主体が一丸となって、脱炭素化の観点に立った持続可能な地域づくりを進めることが必要。そのためには、地域や企業の連携も重要となることから、道内での先行事例の見える化と共有、新たな連携モデルの創出など地域の課題の解決等に向けた協働・交流を推進する。
- 道内の環境と成長の好循環の実現に向けたイノベーションを持続的に創出していくために、自治体との連携を強め、企業経営の中に適切に環境や脱炭素の観点を組み込むとともに、様々な分野において環境・経済・社会の統合的な成長を牽引する人材の育成・確保を促進する。

(3) 多様な再生可能エネルギーの最大限の活用

- 豊富な再生可能エネルギーの主力電源化に向け、コストの低減や地域との共生を推進する取組による経済的な自立や、次世代の調整力の活用などのイノベーションの促進・普及を推進する。
- 再生可能エネルギーの活用は、地産地消を基本とし、まちづくりや地域産業などと連携した地域全体でのエネルギーシステムの構築を目指す。

(4) 水素社会の実現

- 水素社会の実現に向けては、再生可能エネルギー由来の水素や水素利用機器などの導入を促進し、製造から利用まで水素エネルギーの地産地消を基本としたサプライチェーンを構築し、自立分散型で災害に強い安全・安心な地域づくり、関連産業の創出などを目指す。

(5) 省エネの加速化

- これまでの技術の組み合わせに加え、新しい素材や設計によるエネルギー効率の向上、革新的なエネルギーマネジメントシステム技術などにより極限まで省エネルギー化を進めた設備・機器の普及により、徹底した省エネの推進を図る。

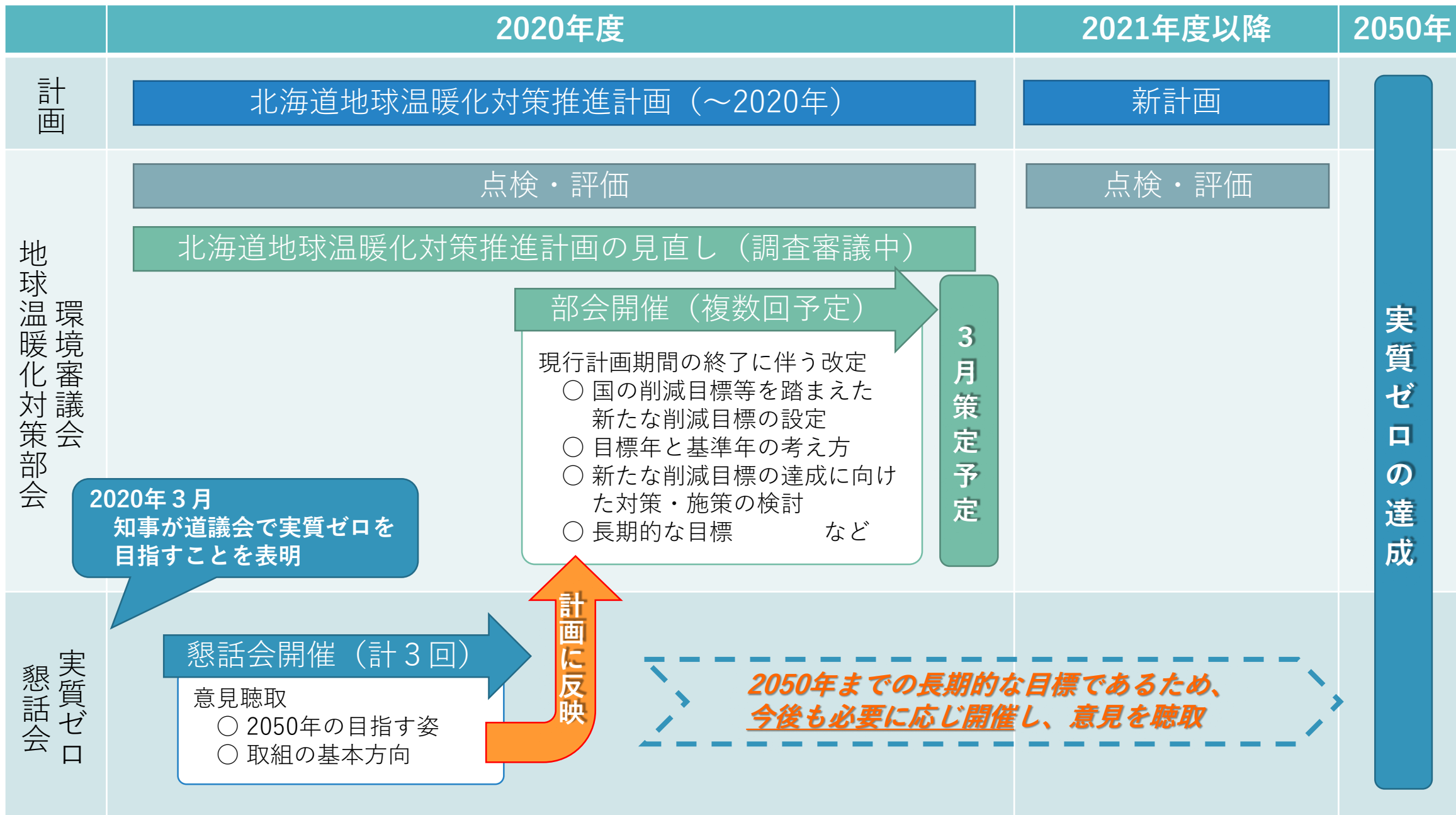
(6) 環境に関する投資、ビジネスの拡大

- ゼロカーボン北海道の実現にあたっては、環境・経済・社会の好循環も同時に実現していることが必要であり、そのためには環境技術・経済・社会システムにおけるイノベーションの創出が不可欠である。
そのため、企業の気候変動対策に資する取組やイノベーションの「見える化」を推進することで、投資家や金融機関の積極的な姿勢を醸成するなど、資金循環の拡大を推進する。

(7) 吸収源の保全、活用

- 温室効果ガス排出量と森林等による吸収量が均衡した脱炭素社会の実現には、十分な吸収源の確保が不可欠であり、全国の5分の1を占める森林や、広大な湿原、農地などの保全・活用の取組を推進する。

今後の懇話会について



※ 現時点での予定を示したものの。